

地域に密着して多様な高齢者サービスを提供する 株式会社カームネスライフ

大阪府立産業開発研究所 主任研究員 天野敏昭

企業名：株式会社 カームネスライフ
事業内容：老人福祉・介護事業
従業者数：121人（平成20年3月末現在）
住所：大阪市中央区上町一丁目
16番27-1704号
URL：<http://www.cocokaragp.com/>

はじめに

株式会社カームネスライフ（以下、同社）は、医療福祉施設の開設・運営を支援する会社として、平成14年に創業しました。代表取締役の鉄村英樹氏は、株式会社日本経営（医業経営コンサルタント業）勤務を経て創業後、グループホームやデイサービスセンターなど3か所の開設を支援しており、徹底した市場調査と提携施設での開所前研修を実施することによって、通常だと満床にするのに1年かかるところを3～5か月で満床にできる独自の開業マニュアルを開発しました。同社は現在、このノウハウを活かした認知症高齢者対応グループホームと小規模多機能型居宅介護サービスを自社で提供する経営革新計画に取り組んでいます。

1. 経営革新計画に取り組むまで

鉄村家は、父親が医療法人健和会奈良東病院の理事長、兄が同法人の常務、弟が医師というように全員が医療福祉関係者です。父親はもともと教育出版業を営んでいましたが、少子高齢社会をみすえて20年前に180床の老人病院を開業しました。病院としては新規参入組でしたが、当初から認知症高齢者を積極的に受け入れ、高齢者ケアにかかるノウハウや人材を蓄積してきました。現在では、ケアハウス、グループホーム、老人保健施設、特別養護老人ホーム、認知症専門病棟など要介護高齢者が必要とする施設が揃い、260床を有する奈良県の中核的な高齢者専門病院です。

鉄村氏は、上記の病院と日本経営での勤務経験を活かし、創業直後は医療福祉施設のコンサルティングをしていましたが、平成18年の介護保険法改

正の時期に合わせて、大阪府内で高齢者福祉施設を運営することを考え、17年11月に経営革新計画の承認を受けました。

2. 認知症高齢者の地域密着型サービスの提供

経営革新計画のテーマは、「認知症高齢者対応グループホーム（以下、グループホーム）と小規模多機能型居宅介護サービス」の提供です。グループホームは、要介護認定を受けている認知症高齢者が、少人数（1ユニット9人まで）で生活をともにし、食事の支度、掃除などの家事をスタッフと分担し、家庭的な雰囲気の中で症状の進行緩和や改善を目指す施設です。また、小規模多機能型居宅介護サービスは、デイサービスを中心にして、ショートステイや訪問介護の3つのサービスを、24時間体制で利用者の状態に応じて提供するものです。いずれも、18年の介護保険法の改正によって創設された地域密着型のサービスです。

計画は、2ユニット18人収容のグループホームを5か所開設し、同時に入居者を総合的にケアできるように、地域の医療機関等とネットワークを結んで多様なサービスを提供することです。ここでまず問題になるのは、グループホームの建設資金です。自社で全額負担することは難しいので、土地と建物の所有権を所有者に残したまま、所有者から建物の設計・施工や施設運営を20年間の賃貸借契約で一括受託する方式を採用しました。グループホームの内部は、北欧諸国の視察結果をふまえた独自の設計・施工のノウハウに基づいて、手すりの位置やレイアウトなどを工夫しました。

また、医療機関等とのネットワークでは、鉄村氏のコンサルティング先や奈良東病院のノウハウを活かし、充実したサービスを総合的に提供できるように、提携病院の医師や看護師による24時間対応の訪問診療や訪問看護を始め、訪問リハビリ、3食365日型の配食サービス、365日型の通所介護や通所宿泊、居宅介護支援事業、在宅介護支援センター事業、福祉用具の貸与、バリアフリー改修、福祉人材の派遣、給食の委託、建物管理などの各

サービスを、同社、グループ会社、地域の関係機関が分担し、同社が統括する仕組みを確立する計画です。こうした、認知症高齢者を対象とするサービスを総合的に提供する仕組みは全国的にみてもまだ一般的ではありません。

3. 前倒しで進められる計画

計画は、現在、3年目の後半に入っています。

グループホームは「こころ」と「からだ」を大切にとの願いが込められ「ここから」と名付けられています。ホームの特徴をいくつかあげると、法律で義務付けられていないことですが、ほとんどのホームに看護師を配置し入居者の健康管理を第一に考えています。このほか、ケアの質を高めるため、毎週、ホームの館長を集めた管理者会議で、情報交換や新しいアイデアを提案し合うほか、必要があれば提携病院や施設での研修も行っています。また、入居者のコミュニケーションを図るため、バーベキュー、流しそうめん、遠足、野菜作りなどのレクリエーション活動も頻繁に行っています。

現在、ホームの数は「ここから高宮」（寝屋川市）を皮切りに、当初計画していた5か所を上回る12か所（豊中市、守口市、寝屋川市、大阪市2か所、堺市2か所、柏原市、八尾市、奈良県北葛城郡2か所、尼崎市）開設しており、本年10～11月にはさらに3か所（大阪市、堺市、東大阪市）開設する予定です。入居には、保証金30万円、月々の入居料13万5千円のほか介護保険の自己負担料が必要ですが、ほぼ満室で入居待ちのホームもあります。このようにホームの運営は概ね順調だといえますが、今後は、地域に密着した多様なサービスを提供する小規模多機能型居宅介護サービスを本格的に開始するため、医療機関などとのネットワークの強化に取り組む予定です。

一般的に、介護保険に基づく在宅介護サービスや施設サービスの提供では、採算や人材を確保することが難しいといわれていますが、同社はこうした課題に対処するため、様々な工夫をしています。グループホームで使われる食材は、一括で仕入れてコスト削減を図っているほか、人材の配置は入居状況に応じてグループホーム間で柔軟に行っています。また、各グループホームの館長は、看護師などケアの専門家であるため、運営方針では採算よりも入居者に対するサービスを第一に考える傾向がありますが、サービスを安定的に提供するためには、株式会社としての経営方針も重要です。このため、毎週の管理者会議で、各グループ

ホームの運営方針と経営方針の統一に努めており、スタッフの集合教育も行っています。こうした本部による一元的な経営管理によって、5～10%程度のコスト削減が可能になっています。人材の確保については、関係会社で医療・介護人材派遣を行うメディケア・ヒューマン株式会社の協力を得て、日本人のみならず在日フィリピン人の介護人材を受け入れています。フィリピン人の定着率は高く、ホスピタリティ面でも高い評価を得ています。

このように同社では、グループホーム間でサービスの質に差が生じないように、きめ細かい打合せや安定した人材配置が行われています。

4. 運営理念に基づいて着実な発展を目指す

同社は引き続き、生活の場としてのグループホームの発展に取り組み、入居者が地域住民の一人として生活できるよう、地域や社会に貢献しようとしています。「こころ」と「からだ」を大切にとの思い、3つの運営理念（①私たちは心を許せる人間関係、安心できる場所をつくります、②私たちは本来あるべき生活能力を奪うのではなく、引き出せるよう努めます、③同じ生活者としてうれしいときには共に喜び、楽しいときには共に笑うホームにしていきます）に基づき、地域のネットワークを構築するとともに、看護学校の学生実習などを積極的に受け入れ、サービスの質向上に向けて人材の確保と育成にも注力していく計画です。

おわりに

同社の計画が順調に推移している理由は、①経営者が医療福祉分野の出身である、②グループホームを適正規模で運営している、③各グループホームの運営方針と本部の経営方針のすり合わせが行われている、④地域や社会に貢献する意識が高い、などであると考えられます。

最後になりましたが、本稿の執筆にあたりご教示いただきました、代表取締役の鉄村英樹氏、取締役の鉄村太成氏、本部経理部長の木部學氏に対し、この場を借りて厚くお礼申し上げます。



温かい雰囲気の中で症状の改善を目指す
（出所：同社のホームページ）